

「農業者年金（新制度）給付関係の事務処理上の留意事項」の一部改正新旧対照表  
（平成14年 5 月20日付け14農年業第57号農業者年金基金理事長通知）

（傍線部分は改正部分）

改

正

後

農業者年金（新制度）給付関係の事務処理上の留意事項

平成14年 5 月20日制定

令和 5 年 3 月31日最終改正

目次 （略）

第 1 新制度の概要等

1 ～ 4 （略）

5 農業を営む者でなくなる際の態様

(1)・(2) （略）

(3) 農業を営む者でなくなる日

最後の農地等、特定農業用施設又は一般農業生産施設を処分した次に掲げる日となります。

処分の態様	農地等	特定農業用施設	一般農業生産施設
所有権の移転 使用収益権の移転 使用収益権の設定	○ 農地法による処分の場合 農地法の許可日か当事者間で定める権利の移動日のいずれか遅い日 ○ 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画による処分の場合 都道府県知事又は市町村長が農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画を公告した日か同計画（各筆明細）で定める権利の移動日のいずれか遅い日	当事者間で定める権利の移動日	当事者間で定める権利の移動日
使用収益権の消滅			
期間満了による返還	期間満了の日の翌日	期間満了の日の翌日	期間満了の日の翌日
	合意による解約をした日	合意による解約をした日	合意による解約をした日
土地収用法等による処分	買取等の日	買取等の日	買取等の日
供用廃止			供用を廃止した日
用途変更			用途を変更した日

(4)～(12) （略）

6～14 （略）

現

行

農業者年金（新制度）給付関係の事務処理上の留意事項

平成14年 5 月20日制定

令和 5 年 2 月27日最終改正

目次 （略）

第 1 新制度の概要等

1 ～ 4 （略）

5 農業を営む者でなくなる際の態様

(1)・(2) （略）

(3) 農業を営む者でなくなる日

最後の農地等、特定農業用施設又は一般農業生産施設を処分した次に掲げる日となります。

処分の態様	農地等	特定農業用施設	一般農業生産施設
所有権の移転 使用収益権の移転 使用収益権の設定	○ 農地法による処分の場合 農地法の許可日か当事者間で定める権利の移動日のいずれか遅い日 ○ 農用地利用集積計画による処分の場合 市町村長が農用地利用集積計画を公告した日か同計画（各筆明細）で定める権利の移動日のいずれか遅い日	当事者間で定める権利の移動日	当事者間で定める権利の移動日
使用収益権の消滅			
期間満了による返還	期間満了の日の翌日	期間満了の日の翌日	期間満了の日の翌日
	合意による解約をした日	合意による解約をした日	合意による解約をした日
土地収用法等による処分	買取等の日	買取等の日	買取等の日
供用廃止			供用を廃止した日
用途変更			用途を変更した日

(4)～(12) （略）

6～14 （略）

改 正 後	現 行
第 2 各種届出書等の様式等 (様式第 K 1 号) ・ (様式第 K 2 号) (略)	第 2 各種届出書等の様式等 (様式第 K 1 号) ・ (様式第 K 2 号) (略)

改 正 後		現 行																																																			
(様式第K11号) <div>新農業者年金</div> <div>農業を営む者でなくなったことの届</div> <div>様 式 (略)</div> <div>〈この届出書に添えて提出しなければならない書類〉</div> <div>添付書類一覧</div> <table><tr><td>提 示</td><td>1. 農業者年金被保険者証（基金へ送付する必要はありません。）</td></tr><tr><td>共 通</td><td>2. 経営移譲管理カード（注1）</td></tr><tr><td>後継者へ 経営継承 した場合</td><td>3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</td></tr><tr><td rowspan="4">農一 地 般 等 的 な 処 分 の 場 合</td><td>4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写（注2）</td></tr><tr><td>5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写</td></tr><tr><td>6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書（農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。）の写</td></tr><tr><td>7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写（注3）</td></tr><tr><td></td><td>8. <u>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画（公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写。）</u></td></tr><tr><td rowspan="4">農地等 の特 殊 な 処 分 の 場 合</td><td>9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあっては、当該裁決書の写</td></tr><tr><td>10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあっては、その旨を明らかにする起業者の証明書（土地収用該当事業用地買取等証明書）（給付－11）</td></tr><tr><td>11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、換地計画書（公告文及び計画書の当事者部分）又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写</td></tr><tr><td>12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書（公告文及び計画書の当事者部分）の写</td></tr><tr><td></td><td>13. 災害により滅失等した農地等のある者にあっては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」（給付－12－1）</td></tr><tr><td rowspan="2">施処 設 分 の 場 合</td><td>14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 （使用収益権の消滅にあっては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10）</td></tr><tr><td>15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあっては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書</td></tr><tr><td>に破家 よ棄族 るす経 場る営 合こ協 定と 等を</td><td>16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者（立会人）の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな（若しくは変更後の）家族経営協定書の写</td></tr></table>		提 示	1. 農業者年金被保険者証（基金へ送付する必要はありません。）	共 通	2. 経営移譲管理カード（注1）	後継者へ 経営継承 した場合	3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等	農一 地 般 等 的 な 処 分 の 場 合	4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写（注2）	5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写	6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書（農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。）の写	7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写（注3）		8. <u>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画（公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写。）</u>	農地等 の特 殊 な 処 分 の 場 合	9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあっては、当該裁決書の写	10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあっては、その旨を明らかにする起業者の証明書（土地収用該当事業用地買取等証明書）（給付－11）	11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、換地計画書（公告文及び計画書の当事者部分）又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写	12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書（公告文及び計画書の当事者部分）の写		13. 災害により滅失等した農地等のある者にあっては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」（給付－12－1）	施処 設 分 の 場 合	14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 （使用収益権の消滅にあっては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10）	15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあっては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書	に破家 よ棄族 るす経 場る営 合こ協 定と 等を	16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者（立会人）の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな（若しくは変更後の）家族経営協定書の写	(様式第K11号) <div>新農業者年金</div> <div>農業を営む者でなくなったことの届</div> <div>様 式 (略)</div> <div>〈この届出書に添えて提出しなければならない書類〉</div> <div>添付書類一覧</div> <table><tr><td>提 示</td><td>1. 農業者年金被保険者証（基金へ送付する必要はありません。）</td></tr><tr><td>共 通</td><td>2. 経営移譲管理カード（注1）</td></tr><tr><td>後継者へ 経営継承 した場合</td><td>3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</td></tr><tr><td rowspan="4">農一 地 般 等 的 な 処 分 の 場 合</td><td>4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写（注2）</td></tr><tr><td>5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写</td></tr><tr><td>6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書（農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。）の写</td></tr><tr><td>7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写（注3）</td></tr><tr><td></td><td>8. <u>農業経営基盤強化促進法第19条の規定に基づく公告文及び利用集積計画（権利者すべての同意が得られていることの確認ができる各筆明細）の写。なお、その処分が対価の支払を伴う所有権の移転であるときは、対価の支払期限までにその対価の支払が行われていることの確認ができる領収書等の写</u></td></tr><tr><td rowspan="4">農地等 の特 殊 な 処 分 の 場 合</td><td>9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあっては、当該裁決書の写</td></tr><tr><td>10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあっては、その旨を明らかにする起業者の証明書（土地収用該当事業用地買取等証明書）（給付－11）</td></tr><tr><td>11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、換地計画書（公告文及び計画書の当事者部分）又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写</td></tr><tr><td>12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書（公告文及び計画書の当事者部分）の写</td></tr><tr><td></td><td>13. 災害により滅失等した農地等のある者にあっては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」（給付－12－1）</td></tr><tr><td rowspan="2">施処 設 分 の 場 合</td><td>14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 （使用収益権の消滅にあっては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10）</td></tr><tr><td>15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあっては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書</td></tr><tr><td>に破家 よ棄族 るす経 場る営 合こ協 定と 等を</td><td>16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者（立会人）の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな（若しくは変更後の）家族経営協定書の写</td></tr></table>		提 示	1. 農業者年金被保険者証（基金へ送付する必要はありません。）	共 通	2. 経営移譲管理カード（注1）	後継者へ 経営継承 した場合	3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等	農一 地 般 等 的 な 処 分 の 場 合	4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写（注2）	5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写	6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書（農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。）の写	7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写（注3）		8. <u>農業経営基盤強化促進法第19条の規定に基づく公告文及び利用集積計画（権利者すべての同意が得られていることの確認ができる各筆明細）の写。なお、その処分が対価の支払を伴う所有権の移転であるときは、対価の支払期限までにその対価の支払が行われていることの確認ができる領収書等の写</u>	農地等 の特 殊 な 処 分 の 場 合	9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあっては、当該裁決書の写	10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあっては、その旨を明らかにする起業者の証明書（土地収用該当事業用地買取等証明書）（給付－11）	11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、換地計画書（公告文及び計画書の当事者部分）又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写	12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書（公告文及び計画書の当事者部分）の写		13. 災害により滅失等した農地等のある者にあっては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」（給付－12－1）	施処 設 分 の 場 合	14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 （使用収益権の消滅にあっては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10）	15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあっては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書	に破家 よ棄族 るす経 場る営 合こ協 定と 等を	16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者（立会人）の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな（若しくは変更後の）家族経営協定書の写
提 示	1. 農業者年金被保険者証（基金へ送付する必要はありません。）																																																				
共 通	2. 経営移譲管理カード（注1）																																																				
後継者へ 経営継承 した場合	3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等																																																				
農一 地 般 等 的 な 処 分 の 場 合	4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写（注2）																																																				
	5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写																																																				
	6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書（農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。）の写																																																				
	7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写（注3）																																																				
	8. <u>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画（公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写。）</u>																																																				
農地等 の特 殊 な 処 分 の 場 合	9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあっては、当該裁決書の写																																																				
	10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあっては、その旨を明らかにする起業者の証明書（土地収用該当事業用地買取等証明書）（給付－11）																																																				
	11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、換地計画書（公告文及び計画書の当事者部分）又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写																																																				
	12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書（公告文及び計画書の当事者部分）の写																																																				
	13. 災害により滅失等した農地等のある者にあっては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」（給付－12－1）																																																				
施処 設 分 の 場 合	14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 （使用収益権の消滅にあっては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10）																																																				
	15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあっては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書																																																				
に破家 よ棄族 るす経 場る営 合こ協 定と 等を	16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者（立会人）の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな（若しくは変更後の）家族経営協定書の写																																																				
提 示	1. 農業者年金被保険者証（基金へ送付する必要はありません。）																																																				
共 通	2. 経営移譲管理カード（注1）																																																				
後継者へ 経営継承 した場合	3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等																																																				
農一 地 般 等 的 な 処 分 の 場 合	4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写（注2）																																																				
	5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写																																																				
	6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書（農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。）の写																																																				
	7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写（注3）																																																				
	8. <u>農業経営基盤強化促進法第19条の規定に基づく公告文及び利用集積計画（権利者すべての同意が得られていることの確認ができる各筆明細）の写。なお、その処分が対価の支払を伴う所有権の移転であるときは、対価の支払期限までにその対価の支払が行われていることの確認ができる領収書等の写</u>																																																				
農地等 の特 殊 な 処 分 の 場 合	9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあっては、当該裁決書の写																																																				
	10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあっては、その旨を明らかにする起業者の証明書（土地収用該当事業用地買取等証明書）（給付－11）																																																				
	11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、換地計画書（公告文及び計画書の当事者部分）又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写																																																				
	12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあっては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書（公告文及び計画書の当事者部分）の写																																																				
	13. 災害により滅失等した農地等のある者にあっては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」（給付－12－1）																																																				
施処 設 分 の 場 合	14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 （使用収益権の消滅にあっては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10）																																																				
	15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあっては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書																																																				
に破家 よ棄族 るす経 場る営 合こ協 定と 等を	16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者（立会人）の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな（若しくは変更後の）家族経営協定書の写																																																				

その他	17. 届出者の世帯で届出者以外の世帯員が所有し、又は借入している農地等がある場合は、その旨を明らかにする書類（「世帯員別農地等権利名義調書」）（給付－3）
	18. 未裁定の未支給年金の請求にあつては、(1)新農業者年金被保険者・受給権者死亡関係届出書（様式第K31号の1）、(2)死亡年月日、身分及び生計同一に関する証明書

- （注1） 経営移譲管理カードは、原本は農業委員会で保管し、基金へ送付しないこと。
- （注2） 旧農地法第73条の売り渡しに係る都道府県知事の許可書による事実確認は、農地法の規定による許可の日とされていたが、農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律57号）附則第6条第4項の規定において、この法律の施行前に売り渡された土地の取扱いについては、なお、従前の例によると規定されていることから、売り渡しに係る都道府県知事の許可書による事実確認についても従前の例によることとします。
- （注3） ①設定された賃貸借を合意により解約した場合は、農地法第18条第6項による通知書。  
②農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法により設定された利用権が契約期間満了で消滅した場合にあつては、契約時の公告文及び農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画（各筆明細）の写。

記載例 （略）

その他	17. 届出者の世帯で届出者以外の世帯員が所有し、又は借入している農地等がある場合は、その旨を明らかにする書類（「世帯員別農地等権利名義調書」）（給付－3）
	18. 未裁定の未支給年金の請求にあつては、(1)新農業者年金被保険者・受給権者死亡関係届出書（様式第K31号の1）、(2)死亡年月日、身分及び生計同一に関する証明書

- （注1） 経営移譲管理カードは、原本は農業委員会で保管し、基金へ送付しないこと。
- （注2） 旧農地法第73条の売り渡しに係る都道府県知事の許可書による事実確認は、農地法の規定による許可の日とされていたが、農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律57号）附則第6条第4項の規定において、この法律の施行前に売り渡された土地の取扱いについては、なお、従前の例によると規定されていることから、売り渡しに係る都道府県知事の許可書による事実確認についても従前の例によることとします。
- （注3） ①設定された賃貸借を合意により解約した場合は、農地法第18条第6項による通知書。  
②農業経営基盤強化促進法により設定された利用権が契約期間満了で消滅した場合にあつては、[同法第19条の規定に基づく](#)契約時の公告文及び農用地利用集積計画（各筆明細）の写。

記載例 （略）

改 正 後	現 行
(様式第K12号) ～(様式第K31号の1) (略)	(様式第K12号) ～(様式第K31号の1) (略)

改 正 後		現 行																	
<div>(様式第K51号) 特例付加年金支給停止事由該当届 様 式 (略) 特例付加年金支給停止事由該当届 (様式第K51号) 記入方法 (略)</div>		<div>(様式第K51号) 特例付加年金支給停止事由該当届 様 式 (略) 特例付加年金支給停止事由該当届 (様式第K51号) 記入方法 (略)</div>																	
<div><div>この届書に添付しなければならない書類</div><table><thead><tr><th>(7)欄の事由</th><th>添 付 す べ き 書 類</th></tr></thead><tbody><tr><td>共 通</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1</td><td>農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写) ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書 (相続、開墾又は自留地による農業再開など) (末尾「参考様式例」を参照) ⑤ 農業用施設を取得した場合 (上記④の相続を除く。)は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書 (給付-2)</td></tr><tr><td>2~5</td><td>(略)</td></tr></tbody></table></div>		(7)欄の事由	添 付 す べ き 書 類	共 通	(略)	1	農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写) ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書 (相続、開墾又は自留地による農業再開など) (末尾「参考様式例」を参照) ⑤ 農業用施設を取得した場合 (上記④の相続を除く。)は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書 (給付-2)	2~5	(略)	<div><div>この届書に添付しなければならない書類</div><table><thead><tr><th>(7)欄の事由</th><th>添 付 す べ き 書 類</th></tr></thead><tbody><tr><td>共 通</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1</td><td>農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ② 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写) ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書 (相続、開墾又は自留地による農業再開など) (末尾「参考様式例」を参照) ⑤ 農業用施設を取得した場合 (上記④の相続を除く。)は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書 (給付-2)</td></tr><tr><td>2~5</td><td>(略)</td></tr></tbody></table></div>		(7)欄の事由	添 付 す べ き 書 類	共 通	(略)	1	農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ② 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写) ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書 (相続、開墾又は自留地による農業再開など) (末尾「参考様式例」を参照) ⑤ 農業用施設を取得した場合 (上記④の相続を除く。)は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書 (給付-2)	2~5	(略)
(7)欄の事由	添 付 す べ き 書 類																		
共 通	(略)																		
1	農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写) ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書 (相続、開墾又は自留地による農業再開など) (末尾「参考様式例」を参照) ⑤ 農業用施設を取得した場合 (上記④の相続を除く。)は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書 (給付-2)																		
2~5	(略)																		
(7)欄の事由	添 付 す べ き 書 類																		
共 通	(略)																		
1	農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ② 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写) ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書 (相続、開墾又は自留地による農業再開など) (末尾「参考様式例」を参照) ⑤ 農業用施設を取得した場合 (上記④の相続を除く。)は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書 (給付-2)																		
2~5	(略)																		
<div>[参考様式例] (略) 記載例 (略)</div>		<div>[参考様式例] (略) 記載例 (略)</div>																	

改 正 後		現 行																	
<div>(様式第 K 52 号) 特例付加年金支給停止事由消滅届</div> <div>様 式 (略)</div> <div>特例付加年金支給停止事由消滅届 (様式第 K 5 2 号) 記入方法 (略)</div>		<div>(様式第 K 52 号) 特例付加年金支給停止事由消滅届</div> <div>様 式 (略)</div> <div>様 式 (略)</div> <div>K52号 2/2</div> <div>K52号 2/2</div>																	
<div>この届書に添付しなければならない書類</div> <table><thead><tr><th>共 通</th><th>(略)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類</td><td>(1) 農地法第 3 条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)</td></tr><tr><td>(2) <u>農用地利用集積等促進計画又は</u>農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写)</td></tr><tr><td>(3) 合意解約書の写又は農地法第 1 8 条の許可申請書及び許可書の写</td></tr><tr><td>(4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写</td></tr><tr><td>(5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書 (下記「参考様式例」を参照のこと)</td></tr></tbody></table>		共 通	(略)	農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類	(1) 農地法第 3 条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)	(2) <u>農用地利用集積等促進計画又は</u> 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写)	(3) 合意解約書の写又は農地法第 1 8 条の許可申請書及び許可書の写	(4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写	(5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書 (下記「参考様式例」を参照のこと)	<div>この届書に添付しなければならない書類</div> <table><thead><tr><th>共 通</th><th>(略)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類</td><td>(1) 農地法第 3 条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)</td></tr><tr><td>(2) 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写)</td></tr><tr><td>(3) 合意解約書の写又は農地法第 1 8 条の許可申請書及び許可書の写</td></tr><tr><td>(4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写</td></tr><tr><td>(5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書 (下記「参考様式例」を参照のこと)</td></tr></tbody></table>		共 通	(略)	農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類	(1) 農地法第 3 条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)	(2) 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写)	(3) 合意解約書の写又は農地法第 1 8 条の許可申請書及び許可書の写	(4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写	(5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書 (下記「参考様式例」を参照のこと)
共 通	(略)																		
農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類	(1) 農地法第 3 条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)																		
	(2) <u>農用地利用集積等促進計画又は</u> 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写)																		
	(3) 合意解約書の写又は農地法第 1 8 条の許可申請書及び許可書の写																		
	(4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写																		
	(5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書 (下記「参考様式例」を参照のこと)																		
共 通	(略)																		
農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類	(1) 農地法第 3 条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 (所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)																		
	(2) 農用地利用集積計画 (公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写)																		
	(3) 合意解約書の写又は農地法第 1 8 条の許可申請書及び許可書の写																		
	(4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写																		
	(5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書 (下記「参考様式例」を参照のこと)																		
<div>[参考様式例] (略)</div> <div>記載例 (略)</div>		<div>[参考様式例] (略)</div> <div>記載例 (略)</div>																	

改正後		現行	
(様式第K66号) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設処分届（特例付加年金） 様式（略）  処分届(様式第K66号)の記入方法  (略)  この届書に添付しなければならない書類 1. 農業者年金証書(JAにおいて確認後届出者にお返します。) 2. 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。		(様式第K66号) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設処分届（特例付加年金） 様式（略）  処分届(様式第K66号)の記入方法  (略)  この届書に添付しなければならない書類 1. 農業者年金証書(JAにおいて確認後届出者にお返します。) 2. 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。	
届書(6)欄の事由	添付すべき書類	届書(6)欄の事由	添付すべき書類
1 (譲受適格者に処分)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写 (2)特定農業用施設 所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等	1 (譲受適格者に処分)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写 (2)特定農業用施設 所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等
2 ～ 5	(略)	2 ～ 5	(略)
6 (事業対象地)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写 (2)特定農業用施設 所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 事業対象地の所有者等に対して起業者等のあつせんによる特定処分対象農地等及び特定農業用施設の提供であることの証明書(給付－15－1)	6 (事業対象地)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写 (2)特定農業用施設 所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 事業対象地の所有者等に対して起業者等のあつせんによる特定処分対象農地等及び特定農業用施設の提供であることの証明書(給付－15－1)
7 ～ 14	(略)	7 ～ 14	(略)



15 (基金の承認)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合  農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第4条、第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写  (2)特定農業用施設  所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写  2 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てるためのものであることの申立書(給付－30)  また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことわかる領収書等の写	15 (基金の承認)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合  農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第4条、第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ②農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写  (2)特定農業用施設  所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写  2 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てるためのものであることの申立書(給付－30)  また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことわかる領収書等の写
16 (買換え及び交換(農地等のみ))	1 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類 ① 農地法の場合  農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の所有権の移転に関する相手方との契約書の写(許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写  2 第三者から農地等を取得したことの分かる書類 ① 農地法の場合  農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権の移転に関する相手方との契約書の写(許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写  3 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類 ① 農地法の場合  農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権の移転に関する相手方との契約書の写(許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写	16 (買換え及び交換(農地等のみ))	1 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類 ① 農地法の場合  農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の所有権の移転に関する相手方との契約書の写(許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ② 農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写  2 第三者から農地等を取得したことの分かる書類 ① 農地法の場合  農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権の移転に関する相手方との契約書の写(許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ② 農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写  3 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類 ① 農地法の場合  農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権の移転に関する相手方との契約書の写(許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要)  ② 農用地利用集積計画の場合  公告文、各筆明細等の写。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写
17 ～ 19	(略)	17 ～ 19	(略)
記載例 (略)		記載例 (略)	

改 正 後	現 行																				
<p>(様式第K67号) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設 移転・設定届 (特例付加年金) 様 式 (略)</p> <p>移転・設定届(様式第K67号)の記入方法</p> <p>(略)</p> <p>この届書に添付しなければならない書類</p> <p>1. 農業者年金証書(JAにおいて確認後届出者にお返しします。) 2. 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。</p> <table><tr><th>届書(6)欄の事由</th><th>添付すべき書類</th></tr><tr><td>1 (譲受適格者に処分)</td><td>1 特定処分対象農地等又は特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに、農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等</td></tr><tr><td>2 ～ 13</td><td>(略)</td></tr><tr><td>14 (基金の承認)</td><td>1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 次のいずれかの書類 (1) 「届書(6)欄の事由」2から11に準じるものであって、その周辺の地域における公共の福祉の増進に資するものであると認められるものとして、市町村その他の周辺の地域における公共の福祉の増進について関心を有すると認められる公的機関又は公共的団体の長から、当該処分はその増進に資するものである旨の意見書(その理由を含む。) (2) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てたためのものであることの申立書(給付一30) また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことのわかる領収書等の写</td></tr><tr><td>15・16</td><td>(略)</td></tr></table> <p>記載例 (略)</p>	届書(6)欄の事由	添付すべき書類	1 (譲受適格者に処分)	1 特定処分対象農地等又は特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに、農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等	2 ～ 13	(略)	14 (基金の承認)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 次のいずれかの書類 (1) 「届書(6)欄の事由」2から11に準じるものであって、その周辺の地域における公共の福祉の増進に資するものであると認められるものとして、市町村その他の周辺の地域における公共の福祉の増進について関心を有すると認められる公的機関又は公共的団体の長から、当該処分はその増進に資するものである旨の意見書(その理由を含む。) (2) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てたためのものであることの申立書(給付一30) また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことのわかる領収書等の写	15・16	(略)	<p>(様式第K67号) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設 移転・設定届 (特例付加年金) 様 式 (略)</p> <p>移転・設定届(様式第K67号)の記入方法</p> <p>(略)</p> <p>この届書に添付しなければならない書類</p> <p>1. 農業者年金証書(JAにおいて確認後届出者にお返しします。) 2. 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。</p> <table><tr><th>届書(6)欄の事由</th><th>添付すべき書類</th></tr><tr><td>1 (譲受適格者に処分)</td><td>1 特定処分対象農地等又は特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに、農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等</td></tr><tr><td>2 ～ 13</td><td>(略)</td></tr><tr><td>14 (基金の承認)</td><td>1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 次のいずれかの書類 (1) 「届書(6)欄の事由」2から11に準じるものであって、その周辺の地域における公共の福祉の増進に資するものであると認められるものとして、市町村その他の周辺の地域における公共の福祉の増進について関心を有すると認められる公的機関又は公共的団体の長から、当該処分はその増進に資するものである旨の意見書(その理由を含む。) (2) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てたためのものであることの申立書(給付一30) また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことのわかる領収書等の写</td></tr><tr><td>15・16</td><td>(略)</td></tr></table> <p>記載例 (略)</p>	届書(6)欄の事由	添付すべき書類	1 (譲受適格者に処分)	1 特定処分対象農地等又は特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに、農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等	2 ～ 13	(略)	14 (基金の承認)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 次のいずれかの書類 (1) 「届書(6)欄の事由」2から11に準じるものであって、その周辺の地域における公共の福祉の増進に資するものであると認められるものとして、市町村その他の周辺の地域における公共の福祉の増進について関心を有すると認められる公的機関又は公共的団体の長から、当該処分はその増進に資するものである旨の意見書(その理由を含む。) (2) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てたためのものであることの申立書(給付一30) また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことのわかる領収書等の写	15・16	(略)
届書(6)欄の事由	添付すべき書類																				
1 (譲受適格者に処分)	1 特定処分対象農地等又は特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに、農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等																				
2 ～ 13	(略)																				
14 (基金の承認)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 次のいずれかの書類 (1) 「届書(6)欄の事由」2から11に準じるものであって、その周辺の地域における公共の福祉の増進に資するものであると認められるものとして、市町村その他の周辺の地域における公共の福祉の増進について関心を有すると認められる公的機関又は公共的団体の長から、当該処分はその増進に資するものである旨の意見書(その理由を含む。) (2) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てたためのものであることの申立書(給付一30) また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことのわかる領収書等の写																				
15・16	(略)																				
届書(6)欄の事由	添付すべき書類																				
1 (譲受適格者に処分)	1 特定処分対象農地等又は特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに、農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 相手方が後継者の場合 届出者との身分関係を明らかにする戸籍の抄本等																				
2 ～ 13	(略)																				
14 (基金の承認)	1 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の処分書類 (1)特定処分対象農地等 ①農地法の場合 農地法第3条又は第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)並びに農地等の使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要) ②農用地利用集積計画の場合 公告文・各筆明細等の写 (2)特定農業用施設 使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 2 次のいずれかの書類 (1) 「届書(6)欄の事由」2から11に準じるものであって、その周辺の地域における公共の福祉の増進に資するものであると認められるものとして、市町村その他の周辺の地域における公共の福祉の増進について関心を有すると認められる公的機関又は公共的団体の長から、当該処分はその増進に資するものである旨の意見書(その理由を含む。) (2) 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の移転等に係る対価の額の過半が、事故、災害その他の突発的に生じた事由により緊急に必要となった支出に充てたためのものであることの申立書(給付一30) また、処分に係る対価の額の過半を当該事由に充てたことのわかる領収書等の写																				
15・16	(略)																				

改 正 後	現 行
(様式第11号) ～(給付－31) (略)	(様式第11号) ～(給付－31) (略)

附則（令和4年3月22日）  
（実施期日）  
この改正後の留意事項は、令和4年4月1日から実施する。

附則（令和5年2月27日）  
（実施期日）  
この改正後の留意事項は、令和5年3月27日から実施する。

附則（令和5年3月31日）  
（実施期日）  
この改正後の留意事項は、令和5年4月1日から実施する。